

第3次札幌市生涯学習推進構想

(令和3年度実施報告)

はじめに

札幌市においては、時代の変化等に対応した生涯学習推進の基本的な考え方と方向性を整理し、関連する施策を総合的・計画的・体系的に進めていくことを目的として、平成29年(2017年)3月に第3次札幌市生涯学習推進構想を策定しました。

本計画では、実施状況について、内部委員会である「札幌市生涯学習総合推進本部」が把握し、構想の推進に必要な事項の検討調整を行うとともに、毎年度ホームページ等で適宜公表することとしています。

施策体系

基本施策		施策の方向性		施策の展開	
基本 施策 Ⅰ	学びを生かして 未来を創造する 人づくり	1	各世代のニーズに応じた 学びの推進	1	乳幼児期からの育ちを支える学びの充実
				2	青少年期を育む学びの充実
				3	成人期の多様なニーズに対応するための学びの充実
				4	高齢期を豊かに過ごす学びの充実
		2	多様な学習機会の提供	5	現代的・社会的な課題に対応した学習機会の充実
				6	スポーツ・健康に関する学びの充実
				7	文化芸術に関する学びの充実
				8	ふるさと札幌に関する学びの充実
				9	就労へ向けた学びの充実
				10	まちの活力を高める学びの推進
3	社会で活躍できる力を 育む学びの推進	11	学習成果の発表や学びをきっかけにした交流の場の充実		
		12	地域と学校が連携する取組の推進		
基本 施策 Ⅱ	学びで育む つながりづくり	4	多世代が関わる学びを 通じた絆づくりの推進	13	地域づくりに向けた学びの推進
				14	学んだ成果を地域で生かす取組の充実
		5	学びを地域づくりに生かす 取組の推進	15	学び直しなどを支える環境づくり
				16	全ての人に開かれた学びの環境づくり
基本 施策 Ⅲ	学びを支える 環境づくり	6	いつでも学べる環境づくり	17	情報提供・学習相談体制の充実
				18	学びを支える人材の発掘・紹介、出前講座の展開
				19	学びをコーディネートする人材の育成・活用
				20	身近な地域で学びを深められる環境の整備
		7	まちのどこでも学べる 環境づくり	21	時代の変化に対応した生涯学習関連施設の運営、機能強化
				22	多様な主体が連携した学びの場づくり

基本施策ごとの実施状況

今回の実施報告では、これまでに調査した関連事業を中心に、令和3年度の実施結果と、今後の取組の方向性を取りまとめました(事業総数228事業(再掲有))。基本施策及び施策の方向性ごとに実施状況を総括し、それぞれ関連する事業例を取り上げています。

ウイズコロナにおける今後の生涯学習の取組に向けて

令和3年度は、昨年度に引き続き、多くの事業で規模を縮小したり、実施方法を変更するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が見られました。しかし、このような中でも、講座やセミナー等の開催にオンラインの手法を用いたり、オンデマンドによる配信を行うなど、様々な工夫により学びの機会の確保・充実に取り組みました。

全体的に、事業の実施水準が新型コロナウイルス感染症以前の状態にまで回復したとはいえませんが、ウイズコロナにおいては、このように遠隔から移動なく参加できる利点を生かしながら新しい手法を活用するなどして、より効果的な事業の実施を検討していくことが今後も課題の一つであると考えられます。その際には、対面型の学習機会を減少させるのではなく、引き続き、人と人とのつながりづくりを育む対面のかたちとオンラインとの組み合わせを上手に考えていくことが必要です。

また、市民のデジタル利用をサポートするような取組も見られました。私たちの生活にインターネットを利用したサービスが浸透し、今後、学びの機会も新しい技術を活用するかたちが広がっていく一方で、すべての市民がその恩恵を受けられるよう、引き続き、このようなICTリテラシーを身に付けられるような学びの機会もあわせて充実させていくことが必要です。

基本施策Ⅰ 学びを生かして未来を創造する人づくり

人生100年時代やsociety5.0の到来をはじめとした社会情勢の変化に伴い多様化・複雑化する課題を、市民一人ひとりが解決していく力を養っていくことが求められている。

基本施策Ⅰにおいては、個人の自立と共生に向けた多様な学びの機会の提供をさらに進めるとともに、学んだ成果を生かし、主体的に社会に参画し、活躍できるよう支援するため、関連事業として計156事業（再掲含）を実施した。特に、重点施策である「施策の展開10 まちの活力を高める学びの推進」の主要事業であるさっぽろ市民カレッジを中心に、それぞれのライフスタイルや関心事に合わせた各種取組により、市民の主体的な学習活動を推進した。

施策の方向性1 各世代のニーズに応じた学びの推進

【今年度の取組結果】

各世代の市民が、年齢やそれぞれのライフスタイルに応じて学べる機会を提供した。

家庭における教育力向上のために保護者が自ら学ぶ機会を提供したり家庭教育の重要性について啓発に取り組んだほか、子どもたちの創造性を育むために優れた文化芸術に触れる機会の充実を図った。また、女性が結婚や出産を機に退職してしまわないような環境づくりを進めるために企業や女性社員向けの啓発に取り組んだほか、高齢者がICTリテラシーを身に付けるための講習会の開催などに取り組んだ。

【今後に向けて】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後も、これまでと異なる手法を取り入れながら事業を実施していくことが求められており、引き続き、効果的な実施方法を検討し、工夫に努めていく必要がある。

施策の展開

1 乳幼児期からの育ちを支える学びの充実

14 事業

〔事業例〕 家庭教育事業

子どもの心や体の理解・親の役割などについて自主学習する場として、市内幼稚園や小・中学校を会場に、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら家庭教育学級を76回開催し、1,611人が参加した。また、親育ち応援

団事業として、仕事を持つ保護者等も参加しやすいようオンライン配信による講演会を実施し、2,114回視聴されたほか、自宅で気軽に家庭教育について学べるよう、ホームページ「さっぽろ家庭教育ナビ」のコンテンツの充実を図り、延べ24,660人が閲覧した。

2 青少年期を育む学びの充実 25 事業

〔事業例〕 子どもの文化芸術体験事業

芸術家が「転校生」として一定期間学校を訪れる「おとどけアート」を市内小学校4校で実施し、1,754人の児童が参加した。また、市内の全小学5年生を芸術の森や美術館に招待する「ハロー！ミュージアム」を実施し、140校から10,373人が参加した。

3 成人期の多様なニーズに対応するための学びの充実 11 事業

〔事業例〕 女性社員の活躍応援事業

企業に対し、女性が活躍できる環境整備に向けて、テレワークの活用等による生産性向上のためのオンラインセミナーを開催し100社が参加した。また、女性活躍のための働き方改革を目的に、出前講座を15回実施し240人が参加したほか、専門家派遣による併走型のコンサルティング支援を14社に実施した。

4 高齢期を豊かに過ごす学びの充実 13 事業

〔事業例〕 デジタル活用支援講習会

キャッシュレスやマイナンバーカード、オンラインによる行政手続きなどデジタル活用への理解やスキルが十分ではない高齢者に対して、民間事業者と連携し、スマートフォンの基本操作やインターネットの活用等について学ぶ講習会を開催した。市内10区の区民センターや地下歩行空間、まちづくりセンターで実施した。

施策の方向性 2 多様な学習機会の提供

【今年度の取組結果】

社会情勢の変化に伴い多様化・複雑化する課題に対応するための様々な学習機会の提供に取り組んだ。

将来全ての市民が応急手当を実施できるよう児童・生徒を対象に実技講習に取り組んだほか、スポーツを通じて子どもの知・徳・体をバランスよく育むた

めの学習を実施した。また、市民の文化芸術への関心を高めるとともに文化活動の担い手育成を図ったほか、子どもたちが札幌の雪対策や冬の暮らしに関心を持てるような学習を実施した。

【今後に向けて】

引き続き、多くの市民が主体的に参加できるよう、スポーツや文化・芸術など、生涯学習の入り口となるような、親しみやすい分野の学びを拡充していく。また、イベントの実施など従前の実施規模に満たない中で、オンラインの手法を上手に取り入れるなど工夫しながら、市民の学びの機会を確保・創出していく必要がある。

施策の展開

5 現代的・社会的な課題に対応した学習機会の充実 20 事業

〔事業例〕次世代のバイスタンダー育成事業

救急車が到着するまでの間、バイスタンダー（居合わせた人）による応急手当の有無が救命率に大きく影響することから、次世代の応急手当を担う小学生を対象に、市内199校にて応急手当指導を行った。

6 スポーツ・健康に関する学びの充実 21 事業

〔事業例〕オリンピック・パラリンピック教育推進事業

オリンピック・パラリンピックに関する知識、選手の体験・エピソード、大会を支える仕組み等についての学習を通して、小中学校96校、8,318人の子どもたちがスポーツの意義や価値等を学んだ。

7 文化芸術に関する学びの充実 20 事業

〔事業例〕さっぽろアートステージ事業

発表の機会が少ない団体や個人に発表の場を設け、演劇や音楽、美術などの様々なアート系イベントを開催した。一部オンラインを組み合わせるなどし、密にならない座席配置など感染対策を講じながら、コロナ禍においても市民が気軽に文化芸術に触れる機会を提供し、イベント全体での575,397人が来場した。

8 ふるさと札幌に関する学びの充実 10 事業

〔事業例〕冬みち地域連携事業

将来のまちづくりを担う子どもたちが雪を楽しんだり克服したりする活動を通して、除雪や雪への意識の浸透を図るため、「雪体験授業」を市内小学校179校、幼稚園5園で実施したほか、小学校全学年を対象とした雪に関する総合学習「札幌雪学習」を実施した。

施策の方向性3 社会で活躍できる力を育む学びの推進

【今年度の取組結果】

市民が主体的に社会に参加し、活躍することができるための学びの推進に取り組んだ。

若年求職者や非正規社員、定時制・通信制学生、就職氷河期世代を対象とした就職支援の取組を通じ、生きがいをもって生き生きと暮らす社会の実現に向けて取り組んだほか、市民がまちづくりの主役として様々な場面で力を発揮できるよう、多様な分野で研修や講座の充実を図り、まちの活力を高める学びの推進に取り組んだ。

【今後に向けて】

オンラインによる事業の実施やニーズに応じた講座内容・支援メニューの提供、広報の充実などを通じて、より多くの市民が学びに参加できる機会を拡充していく必要がある。

施策の展開

9 就労へ向けた学びの充実

10 事業

〔事業例〕若年求職者等に対する就職支援事業

正社員就職を希望する若年求職者を対象として、就職活動に役立つ能力や社会人としての基礎的な力を身につけてもらう座学研修や、正社員就職や正社員への転換が可能な職場実習を実施し、135人が参加して99人が正社員として就職した。

10 まちの活力を高める学びの推進

【重点施策】

12 事業

〔事業例〕さっぽろ市民カレッジ

ボランティアや市民活動、まちづくりなどについて学ぶ「市民活動系」の講座を12講座実施した。例えば、やさしい英語と日本語を用いた外国人との交流や、基礎的な手話表現や聴覚障がいへの理解など、観光・まちづくりや福祉分野などの具体的な活動へつなげられるような講座を実施した。

また、職業能力の向上や産業育成・活性化を促進する「産業・ビジネス系」の講座についても13講座実施した。例えば、対人コミュニケーションやプレゼンテーションスキルアップ、モノ・時間・お金などの整理による仕事の効率アップを図る講座を実施した。

基本施策Ⅱ 学びで育むつながりづくり

近年、自然災害や感染症の流行など様々な問題に直面する中で、人と人とのつながりの重要性が再認識されており、市民一人ひとりがお互いを尊重できる地域づくりが求められている。

基本施策Ⅱにおいては、様々な場における多様な人々との学びや成果を生かす取組や次世代の担い手の育成などを通じて、社会との関わりや新たなつながりを見出し、地域をはじめとする様々な場においてコミュニティを築いていくために、関連事業として計28事業（再掲含）を実施した。特に、重点施策である「施策の展開12 地域と学校が連携する取組の推進」を中心に、地域における学びの交流を通じたコミュニティの醸成に取り組んだ。

施策の方向性4 多世代が関わる学びを通じた絆づくりの推進

【今年度の取組結果】

学びをきっかけとした人と人とのつながりづくりに取り組んだ。

市内の生涯学習施設をはじめとした様々な場で、人々が集まって共に学び、学習成果を発表する機会を設けることで、つながりづくりに寄与する学び合いの場の充実に取り組んだほか、地域と学校が連携する取組の推進の一つとして、学校図書館を活用し、読書活動を通じて大人と子ども、大人相互の交流の場を広げ、地域の教育力向上に役立てた。

【今後に向けて】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少したと思われる地域における世代間交流の機会を取り戻すとともに、人と人とのつながりづくりをより一層進めていくため、引き続き、事業の実施手法や人材確保に向けた取組を検討していく必要がある。

施策の展開

11 学習成果の発表や学びをきっかけにした交流の場の充実

7事業

〔事業例〕 地域コミュニティ施設運営

地域住民のコミュニティ活動を助長し生涯学習の普及・振興を図るため、区民センター10館、コミュニティセンター2館、地区センター24館を運営し、各種貸室事業等では86,259件、1,143,735人に利用され、地域住民の交流の場の充実に取り組んだ。

12 地域と学校が連携する取組の推進 【重点施策】

7事業

〔事業例〕 地域の拠点としての学校図書館活用事業

市内小中学校119校の学校図書館で開放事業を実施し、ボランティア3,537名が運営に携わったほか、テレビ放送の活用や教室での小規模な読み聞かせなどによる学校教育と連携した行事を742回開催し、延べ25,079人の一般利用者が来館した。

施策の方向性5 学びを地域づくりに生かす取組の推進

【今年度の取組結果】

主体的な社会参画への意識を醸成し、市民が主役の活力あるまちづくりの促進に取り組んだ。

次世代のまちづくりを担う子どもや若者を対象に、活動の担い手育成のための取組やまちづくり活動への参加機会の創出に取り組んだほか、少年団体の活発化のための取組を通じて、子どもの自主的な社会参加や連携意識の向上に取り組んだ。

【今後に向けて】

地域に関わる団体や組織が、複雑化・多様化する課題を的確に把握し、それぞれの強みを生かして連携できるような支援を行うとともに、市民が実際に活動を体験できる講座の実施や、市民や各団体が学んだ成果を地域で活用することで課題解決のための学びの循環を促すような機会を拡充していく必要がある。

施策の展開

13 地域づくりに向けた学びの推進 8事業

〔事業例〕次世代の活動の担い手育成事業

小学校や児童会館等で、まちづくり活動について学ぶことができるボードゲーム「MaG」を活用し、188人の児童がまちづくりセンターや町内会の役割、地域のまちづくり活動について学んだ。

また、中学生と地域活動を行う大学生との意見交換会や、若者の若者によるまちづくりイベント「まちフェス」を開催した。

14 学んだ成果を地域で生かす取組の推進 6事業

〔事業例〕少年団体活動促進

市内の小・中学生や高校生を対象としたジュニアリーダー養成研修を56回実施。新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン学習と自宅学習、集合形式を併用し、延べ887人が参加した。

基本施策Ⅲ 学びを支える環境づくり

様々な理由から学習することに壁を感じていたり、学びたいという希望をかなえられる環境にないといった市民に対し、生涯学習に関わるきっかけが得られるよう、誰もが学べる環境を整えていくことが求められている。

基本施策Ⅲにおいては、市民がいつでも・どこでも自由に学んだり、活動したりすることのできる環境づくりを進めるために、関連事業として計44事業（再掲含）を実施した。特に重点施策である「施策の展開20 身近な地域で学びを深められる環境の整備」を中心に、身近な地域における学びや、市民自身が学びの場を創出できるような支援体制の充実に取り組んだ。

施策の方向性6 いつでも学べる環境づくり

【今年度の取組結果】

学びたい市民がいつでも学べる環境づくりの推進に取り組んだ。

就業していない歯科衛生士が復職を目指すための学びを支援したほか、不登校の子どもたちの学びや育ちの環境整備に取り組んだ。また、市民の学習ニーズに応えるため、人材登録・紹介制度や各種講座を提供することで市民の主体的な学びを支え、学習コミュニティの醸成に取り組んだほか、市民の消費活動における啓発をはじめとした各種出前講座の実施に取り組んだ。

【今後に向けて】

いつでも学べる環境づくりのためにオンラインの手法は有効である一方で、事業の性質上、対面での実施からオンラインに代えることが困難なものもあることから、事業の実施手法や周知方法を検討するなどし、市民の学びの場が失われることのないよう工夫した取組を引き続き進めていく必要がある。

施策の展開

15 学び直しなどを支える環境づくり 4 事業

〔事業例〕 未就業歯科衛生士復職支援事業

歯科衛生士の資格を有しながらも、結婚や出産、育児などの事情により職場を離れた方々を対象に、復職に必要な知識や技能などを習得する未就業歯科衛生士支援リカバリー研修セミナーを実施。実習形式が多くオンライン開催が難しい中で7名が参加した。

16 全ての人に開かれた学びの環境づくり 5 事業

〔事業例〕 子どもの学びの環境づくり事業

不登校児童生徒の社会的自立を目的として、フリースクールなどの民間施設11団体に対し、指導体制の整備や教材・活動体験等の充実に向けた取組を支援した。

17 情報提供・学習相談体制の充実 7 事業

〔事業例〕 生涯学習センターにおける学習相談コーナーの運営

生涯学習センターでは、市民が学習するきっかけとして様々な情報に触れられる学習相談コーナーを運営し、ちえりあ市民講師バンクに登録している講師やサークル活動を紹介するなど、市民の学習活動に役立つ情報を発信した。講師バンクの登録者数は214人、市民の学習ニーズとのマッチング件数は24件となった。

18 学びを支える人材の発掘・紹介、出前講座の展開 7 事業

〔事業例〕 消費生活講座・講師派遣講座事業

消費者被害の未然防止や、消費者意識の高揚を図ることを目的として、市民の消費活動における啓発に取り組んだ。消費生活講座や講師派遣講座など37講座を実施し、延べ1,167人が参加した。

施策の方向性 7 まちのどこでも学べる環境づくり

【今年度の取組結果】

市民自らの手による学びの場づくりや身近な地域で学びを深められる環境づくりに取り組んだ。

さっぽろ市民カレッジでは、学びの場をコーディネートするボランティア人材の育成や地域における学習機会の提供に取り組んだほか、「知の拠点」である図書館と連動した講座の企画・実施に取り組んだ。また、青少年科学館においては、青少年の科学に対する関心を高め創造性を育てていくために、専門性を生かした施設運営に取り組んだ。

【今後に向けて】

生涯学習センターが、引き続き、生涯学習の中核施設として図書館やコミュニティ施設等と連携し、身近な地域で学びを深められる環境づくりに向けた取組を進めていくとともに、多様な主体と連携を図ることにより、地域にあるニーズを踏まえた学びの機会を拡充していく必要がある。

施策の展開

19 学びをコーディネートする人材の育成・活用 2 事業

〔事業例〕 さっぽろ市民カレッジ（ちえりあ学習ボランティア）

さっぽろ市民カレッジの一環として、自身の経験や学習成果を生かして活躍することを望む市民で結成された「ちえりあ学習ボランティア」による企画講座を4講座実施。ボランティア44人が関わったほか、講座は67人が受講した。講座の企画・運営の中で、学習成果を生かしたい人とそれを求める人を結びつけるコーディネーター役の人材育成の場を創出した。

20 身近な地域で学びを深められる環境の整備 **【重点施策】** 10 事業

〔事業例〕 「図書館との連携を核とした新たな生涯学習推進体制の方針」の推進

生涯学習センターと、生涯学習の「知の拠点」である図書館との連携を核とした生涯学習の全市展開の推進に取り組むこととし、市民が身近な地域で学びを深められる機会を拡充するため、さっぽろ市民カレッジでは、図書館連携講座を8講座開催した。

21 時代の変化に対応した生涯学習関連施設の運営、機能強化

5 事業

〔事業例〕 青少年科学館運営

約200点の展示物やプラネタリウムを備えた青少年科学館を運営し、166,254人が来館した。このうち小中学生を対象とした「日曜実験室」には275人が参加したほか、スポーツ科学や宇宙探査機「はやぶさ2」などの特定のテーマを取り上げて開催した特別企画展には、夏秋冬あわせて37,284人が来館した。

22 多様な主体が連携した学びの場づくり

4 事業

〔事業例〕 ご近所先生企画講座

生涯学習センターが企画・運営するさっぽろ市民カレッジの一環として実施するもので、学んだ成果を生かして活躍することを望む市民を広く募集し、各自の得意な分野をテーマに講師を務めた。また、一部は地域連携講座として、市内各地域の図書館や区民センターなど、受講者の身近にある施設を利用して実施した。計25講座を実施し、212人が受講した。